

# ASEAN

2021年10月29日  
海外調査部・バンコク事務所

## ■ワクチン接種の加速による経済復興に期待

2021年4月のアジア開発銀行（ADB）「アジア開発見通し（ADO）」によると、2020年の東南アジア地域の経済成長率はマイナス4.0%となり、アジア通貨・経済危機の影響を被った1998年以来のマイナス成長となった。2020年からの新型コロナウイルスの感染拡大により、防疫措置として移動や活動に制限が加わり、生産・事業活動と国内外市場での消費低迷など、供給・需要の両面において多大な影響がみられた。東南アジアは、企業が国際生産ネットワークを張り巡らせてきた地域であり、域内分業が進んでいた。そのため、1カ国・地域でサプライヤーの生産が停止した場合、部品・原材料の供給が寸断され、その影響がアジア地域やグローバル全体での生産ネットワークに波及した。その結果、生産活動が次々と停止に追い込まれるといった問題が改めて認識されるようになった。

国別では、フィリピン（マイナス9.6%）、タイ（マイナス6.1%）、マレーシア（マイナス5.6%）、シンガポール（マイナス5.4%）、カンボジア（マイナス3.1%）、インドネシア（マイナス2.1%）、ラオス（マイナス0.5%）と、ASEANの大部分の加盟国がマイナス成長に追い込まれた。ミャンマー（3.3%）とベトナム（2.9%）はプラス成長を堅持した。ベトナムは、2020年中にインドネシア、フィリピン、マレーシアといった主要国の新型コロナ感染状況が悪化する中、比較的抑制された状態を保つことに成功した。加えて、世界的な電気・電子機器の需要増を受けて輸出が増加し、米中摩擦に起因する外国直接投資の受け入れ増大などのプラス効果もあり、一人勝ちの様相を見せた。ミャンマーも、2020年9月ごろから感染状況が悪化したが、2020年はプラス成長だった。

2021年のASEAN各国の経済成長率は、主要国の統計をみると、マレーシア（第1四半期：マイナス0.5%、第2四半期：16.1%）、シンガポール（1.5%、14.7%）、フィリピン（マイナス3.9%、11.8%）、タイ（2.6%、7.5%）、インドネシア（マイナス0.7%、7.1%）、ベトナム（4.7%、6.6%）と、いずれも前年からのV字回復がみられている。

2021年の東南アジアの経済成長率見通しは、ADBは同年4月時点で4.4%としていたが、9月の改定版では3.1%へと引き下げた。ADBは下方修正した理由として、新型コロナの感染再拡大に伴い、複数国でロックダウンなど行動規制が実施されたこと、国によってワクチン接種が遅れていることを挙げた。国別での見通しは、シンガポール（6.5%）、マレーシア（4.7%）、フィリピン（4.5%）、ベトナム（3.8%）、インドネシア（3.5%）、タイ（0.8%）となっている。シンガポール、マレーシアなどは電気・電子機器を中心に輸出が好調な一方、タイで観光収入が激減した。また、ミャンマーでは新型コロナの影響に加えて、2021年2月に国軍による権力掌握が起これ、経済活動、企業活動に大きな影響がみられており、同年の経済成長率はマイナス18.4%と予想されている。

なお、2022年の東南アジアの経済成長率について、ADBは5.0%と2021年よりも明るい見通しを示

している。遅れてはいるものの、東南アジアにおいてもワクチン接種が進んでおり、2022年での観光客往来の再開などに期待する声も多い。国別にみると、ベトナム（6.5%）、マレーシア（6.1%）、フィリピン（5.5%）、インドネシア（4.8%）、シンガポール（4.1%）、タイ（3.9%）といった見通しになっている。

## ■2020年のASEANの貿易総額は5.5%減

ASEAN事務局の統計データベースである「ASEAN Stats」によると、2020年のASEANの輸出額は、前年比2.0%減の1兆3,946億8,400万ドル、輸入額は9.0%減の1兆2,679億3,700万ドルと、輸出入ともに減少した。貿易総額は5.5%減の2兆6,626億2,200万ドルに縮小した。

品目別にみると、輸出構成比が大きい主要輸出品目は、電気機器（HS85、29.2%）、一般機械（HS84、10.8%）、鉱物性燃料（HS27、7.3%）、貴石・貴金属（HS71、4.0%）、精密機器（HS90、3.1%）であった。2020年にASEANからの輸出が拡大した品目としては、電気機器が挙げられる。同品目は7.1%増の4,067億6,600万ドルとなり、寄与度でみると輸出全体を1.9ポイント押し上げた。同年のASEAN主要国の輸出では、特にICT・コンピューターの中間財が輸出を牽引したことが分かっており<sup>1</sup>、特にシンガポール、ベトナム、マレーシアなどで同財の輸出が拡大している。あらゆる製品のIoT化により、従前から車載用などをはじめ集積回路・半導体などの需要が高まっていることに加え、新型コロナの影響により在宅勤務や巣ごもり消費が進み、コンピューターや通信機器の需要が世界的に拡大したことに起因する。

輸入の構成比が大きい品目は、電気機器（27.9%）、一般機械（12.1%）、鉱物性燃料（11.4%）、プラスチック（HS39、4.1%）、貴石・貴金属（4.0%）の順だった。輸出と同様に電気機器が8.5%増の3,541億900万ドルと輸入全体を1.9ポイント押し上げた一方、鉱物性燃料は29.2%減の1,444億6,700万ドルと減少し、寄与度では4.3ポイント下押しする結果となった。石油をはじめとするエネルギー価格が2020年4～5月に大きく下落したことと、急激な新型コロナの感染拡大により燃料需要が縮小したことが要因とみられる。ASEAN主要国などで、全体的に燃料の輸入は減少する傾向がみられた。

相手国・地域別にみると、貿易総額の構成比ではASEAN域内（21.3%）、中国（19.4%）、米国（11.6%）、EU27（8.5%）、日本（7.7%）、韓国（5.8%）の順となった。日本はASEANの対話パートナーとして5番目に大きく、国単位では米中に次ぐ3位の貿易相手となっている。

輸出を相手国・地域別にみると、最大の仕向け地はASEAN域内で、10.3%減の2,980億8,700万ドル（構成比21.4%）であった。域内ではシンガポール向けが3.5%増の655億7,300万ドルと増加したが、マレーシア向けは16.1%減の562億2,300万ドル、タイ向けは12.6%減の435億500万ドルであった。ASEANに続いて、中国は7.8%増の2,184億4,400万ドル（15.7%）、米国は14.9%増の2,112億700万ドル（15.1%）と、米中とも増加した。他方、EU27は3.2%減の1,301億5,100万ドル（9.3%）、日本は6.8%減の1,024億2,200万ドル（7.3%）と縮小した。

輸入を国・地域別にみると、最大の輸入相手は構成比で23.5%を占める中国で、2.3%減の2,984億

<sup>1</sup> 2021年6月23日付地域・分析レポート「2020年のASEANの貿易、ICT・コンピューターの中間財輸出が拡大」

3,600万ドルと微減した。続いて21.1%を占めるASEANが10.8%減の2,678億600万ドルと減少し、マレーシアは6.3%減の719億9,500万ドル、シンガポールは18.5%減の509億5,400万ドル、タイは14.3%減の503億1,100万ドルと軒並み減少した。日本は12.5%減の1,016億1,200万ドル、米国は12.5%減の971億3,100万ドル、EU27は13.1%減の960億8,600万ドルと、主要輸入国・地域で見ると、中国以外はほとんど2桁減であった。

表1 ASEANの主要国・地域別輸出入

(単位：100万ドル、%)

	輸出					輸入			
	2019年		2020年			2019年		2020年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
ASEAN	332,312	298,087	21.4	△ 10.3	中国	305,413	298,436	23.5	△ 2.3
シンガポール	63,384	65,573	4.7	3.5	ASEAN	300,292	267,806	21.1	△ 10.8
マレーシア	67,006	56,223	4.0	△ 16.1	マレーシア	76,845	71,995	5.7	△ 6.3
タイ	49,783	43,505	3.1	△ 12.6	シンガポール	62,538	50,954	4.0	△ 18.5
中国	202,550	218,444	15.7	7.8	タイ	58,728	50,311	4.0	△ 14.3
米国	183,794	211,207	15.1	14.9	日本	116,119	101,612	8.0	△ 12.5
EU27	134,512	130,151	9.3	△ 3.2	米国	110,999	97,131	7.7	△ 12.5
日本	109,911	102,422	7.3	△ 6.8	EU27	110,562	96,086	7.6	△ 13.1
香港	92,206	95,987	6.9	4.1	韓国	97,127	95,954	7.6	△ 1.2
韓国	59,380	58,225	4.2	△ 1.9	台湾	79,043	84,457	6.7	6.8
合計(その他含む)	1,423,830	1,394,684	100.0	△ 2.0	合計(その他含む)	1,392,602	1,267,937	100.0	△ 9.0

(出所) ASEAN Stats

## ■2020年のASEANへの外国直接投資、米国が2年連続首位

「ASEAN Stats」によると、2020年のASEANの対内直接投資額（国際収支ベース、ネット、フロー）は、24.6%減の1,373億4,200万ドルと大幅に減少した。業種別にみると、最大の割合を占めたのは金融・保険（36.9%）で11.3%減の506億6,900万ドルだった。続いて、卸小売り・自動車整備（19.5%）が4.6%減の267億7,200万ドル。製造（14.6%）は59.2%減の200億1,100万ドルと大幅に後退した。

投資の受け入れ国別にみると、全体の3分の2をシンガポールが占めており、同国への投資は20.6%減の905億9,800万ドルとなった。続いて、13.5%を占めるインドネシアが22.2%減の185億8,100万ドル、11.5%を占めるベトナムが2.0%減の158億ドルという順になった。他方、タイについては投資の流出が流入を上回り、47億6,800万ドルの引き揚げ超過となった。

投資国を国・地域別で見ると、最大だったのは米国（構成比25.3%）で、0.5%増の347億5,000万ドルとなった。米国からの金融・保険への投資は2.6倍の231億3,900万ドルとなった。専門・科学・技術活動が26.6%減の103億500万ドル、製造が31.8%減の65億1,300万ドルと投資額は大きかったが、前年比2桁減と減少した。また、卸小売り・自動車整備で63億5,100万ドルの引き揚げ超過がみられた。

続いて、ASEAN（17.0%）による域内投資が5.4%増の232億9,000万ドル、香港（8.7%）が6.9%減の119億8,200万ドルの順となった。日本（6.2%）は64.4%減の85億ドルと縮小したが、中国、韓国を上回り、EUに次ぎ5番目に大きい投資国となった。日本の投資では、金融・保険が34億9,200万ドル、

表2 ASEANの対内直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万ドル、%)

	2018年	2019年	2020年		
	金額	金額	金額	構成比	伸び率
ASEAN	149,466	182,032	137,342	100.0	△ 24.6
シンガポール	75,954	114,158	90,598	66.0	△ 20.6
インドネシア	20,563	23,883	18,581	13.5	△ 22.2
ベトナム	15,500	16,120	15,800	11.5	△ 2.0
フィリピン	9,949	8,671	6,542	4.8	△ 24.6
カンボジア	3,213	3,663	3,625	2.6	△ 1.0
マレーシア	7,611	7,860	3,512	2.6	△ 55.3
ミャンマー	1,610	1,730	1,907	1.4	10.2
ラオス	1,358	756	968	0.7	28.1
ブルネイ	517	375	577	0.4	54.1
タイ	13,191	4,817	△ 4,768	△ 3.5	-

(出所) ASEAN Stats

製造が30億2,700万ドルと2業種への投資が大きいが、両業種とも前年比で半分以下に縮小した。

EUの投資は9.0%増の104億8,700万ドルであった。前年に引き揚げ超過だった金融・保険業が112億7,200万ドルと大きく伸びた。また、卸小売り・自動車整備は60.2%減であったが35億7,200万ドルと多くを占める。他方、専門・科学・技術活動は34億6,500万ドルの引き揚げ超過だった。

中国の投資は15.1%減の76億2,000万ドルで、構成比で約3割を占める製造業への投資は30.9%減の20億7,600万ドルと縮小した。不動産も13.4%減の17億3,500万ドルと減少した。一方、卸小売り・自動車整備は52.7%増の12億8,700万ドルと拡大した。

## ■ASEAN 包括的復興枠組みで新型コロナからの回復を目指す

2021年、ASEANは新型コロナ禍からの復興をテーマとして、様々な枠組みの策定などの取り組みがみられた。特に、2020年11月のASEAN首脳会議で採択された「ASEAN包括的復興枠組み (ACRF)」の実現に向けて、ASEAN各国や対話パートナーによるプロジェクトが打ち出された。議長国であるブルネイは2021年1月、復興、デジタル化、持続可能性の3分野をテーマにした13の目標 (優先経済成果物) を掲げ、非関税措置 (NTM) を合理化する「NTMツールキット」、ASEANカナダFTAの交渉開始、ASEAN投資円滑化枠組み (AIFP) の策定などを目指すとした。

ASEANの経済統合については、2021年4月にASEAN経済共同体 (AEC) ブループリントの中間評価が発表され、単一市場・生産拠点の構築や競争力強化、経済連結性、中小企業育成、非ASEAN諸国との統合深化などの複数分野で進展があったことが明らかになった。ASEANの協定としては、2020年に署名されたRCEP協定の批准手続きに注目が集まった。発効条件としてASEAN6カ国の批准が必要となるため、各国で国内体制の整備と批准手続きを進めている。2021年の発効を目指している。また、ASEANにおける自動車部品の型式認証に関する相互承認協定 (MRA) が2021年1月に署名されたほか、同年4月にASEANサービス貿易協定 (ATISA) が発効した。

2021年9月に開催された第53回ASEAN経済相会合 (AEM) では、ASEANの経済回復とデジタル経済統合を加速するための「バンドル・スリ・ブガワン・ロードマップ」のほか、「ASEAN経済共同体 (AEC) 循環経済枠組み」も承認された。同月に開催された第27回日ASEAN経済相会合では、2020年に発表された日ASEAN経済強靱化アクションプランを強化するため、「日ASEANイノベティブ&サステナブル成長プライオリティ」として、「産業」「都市部」「地方部」の3分野のイノベーションとサステナビリティに焦点を当て、アクションプランのさらなる拡充を目指す方針が打ち出された。また、2020年から立ち上がった「イノベティブ&サステナブル成長対話 (DISG)」を基点とした日ASEANのさらなる官民連携を促進していくことも盛り込まれた。

(お問い合わせ先)

海外調査部 アジア大洋州課

ORF@jetro.go.jp